
事業報告書
財務諸表等

平成 29 年度

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

公益財団法人 発達科学研究教育センター

I 事業の状況

平成29年度の事業状況について以下に報告する。

1. 公益目的事業

- 1) 研究助成事業（幼少年期の子どもの心身の調和のとれた発達の研究に対する助成を行う事業）

本年度当初の予算総枠500万円。但し受賞者のうち申請金額が満額50万円未満のものが3名おり、合格者の申請金額合計が491.2万円となったため、予算との差額を再分配せず、合計491.2万円を総枠として実施した。

応募件数は52件。選考委員会の審査に基づき、次の11件を選抜して研究助成を行った。

①糸井川高穂（宇都宮大学）

「ハザードハンティングによる児童自身による危険回避能力の育成」

②伊原 大輔（富山大学大学院）

「自閉症スペクトラム障害患者で発見されたSRFコアクチベーターMKL2の遺伝子変異の影響 ～ヒトMKL2における機能解析～」

③江上 園子（愛媛大学）

「Intensive parenting attitude（育児への徹底性）尺度の開発と養育行動ならびに子どもの発達との関連」

④川口 めぐみ（駒沢女子短期大学）

「実践における保育の質：保育者の言葉がけがこどもの学習に及ぼす影響を行動分析的視点から分析する」

⑤小山 悠里（東京大学大学院）

「養育者による乳児の心への注目と子どもの情動コンピテンス：養育者のマインド・マインデッドネスと Still Face パラダイム時の子ども及び養育者の感情制御の関連の検討」

⑥関谷 大輝（東京成徳大学）

「「マインドフル育児」が持つ効果の実証的解明—効果的な育児に寄与するマンガ教材の作成—」

⑦樽見 航（長崎大学大学院）

「嗅覚を介した父子間相互作用が乳幼児の社会的絆形成に関する神経基盤に及ぼす影響」

⑧古見 文一（神戸大学大学院）

「幼児期における関係性構築動機の発達的变化」

⑨マークルス・ユーリ・オン（北海道大学大学院教育学院）

「日本の幼稚園で幼児はどのように数量認識を育むのか：幼児の遊びと保育者の援助の相互構成的展開に関する縦断的研究」

⑩光石（大貝）葵（金沢大学）

「幼少期の躓き体験から捉える、非行少年の立ち直り支援一家庭裁判所調査官の調査手法の分析を通じた検討」

⑪山田 絵美（九州大学医学研究院）

「自閉症スペクトラムにおけるヒト情動視覚路のサブリミナル・プライミング効果：曖昧恐怖顔と事象関連電位を用いた研究」

なおこれらの研究の中間報告は、紀要「発達研究」32巻に発表する予定である。また最終報告は、紀要「発達研究」33巻に発表するとともに、ポスター報告を行う予定である。

2) 成果発信事業

①平成27年度助成者の最終報告14報、平成28年度助成者の中間報告13報を掲載した紀要「発達研究」第31巻を編集、刊行した。

②平成28年度助成者の最終報告についてポスターセッションを行い、紀要第32巻への掲載に先んじて口頭発表を実施した。

③ホームページを通じ、当財団基本情報、「発達研究」バックナンバー、「発達検査」一覧、研究助成公募要領等の情報を広く公開した。

④国際交流事業として、(一社)日本発達心理学会と「国際ワークショップ」公開講演会を共催した。

内容：講師 スティーヴン・ラッセル教授（テキサス大学）

演題 アメリカにおけるLGBTの若者といじめ：安全で支えのある学校の創造

日時：平成29年11月4日（土）9：00～12：00

場所：大阪大学中之島センター 佐治敬三メモリアルホール

2. 収益事業

1) 発達検査スケールの販売

当財団開発の下記スケールを販売した。

① 乳幼児発達スケール（KIDS）

② 随意運動発達検査

販売予算900万円に対し、販売実績935万円となった。

II 庶務の概要 (平成30年3月31日現在)

1. 理事・監事に関する事項

<理事>

定数：6名以上15名以内

任期：2年

現在数：11名

内訳 [常勤] 1名 [非常勤] 10名

<監事>

定数：2名又は3名

任期：4年

現在数：2名

内訳 [常勤] 0名 [非常勤] 2名

氏名		就任年月日	重任年月日	職名
新庄 茂方	理事長 常勤	平成11年7月1日	平成28年6月13日	元公文公教育研究所 代表取締役社長
雨宮 眞也	理事 非常勤	平成15年11月28日	平成28年6月13日	駒沢大学名誉教授 弁護士
新井邦二郎	理事 非常勤	平成26年6月12日	平成28年6月13日	東京成徳大学・大学院学長
大久保治男	理事 非常勤	平成22年7月1日	平成28年6月13日	武蔵野学院大学名誉学長
小澤 慎治	理事 非常勤	平成19年6月11日	平成28年6月13日	慶應義塾大学名誉教授
恩田 宗	理事 非常勤	平成19年6月11日	平成28年6月13日	元駐タイ大使
梶原 保	理事 非常勤	平成15年11月28日	平成28年6月13日	NPO法人如水宝生会理事長
喜多村孝幸	理事 非常勤	平成26年6月12日	平成28年6月13日	(一社)巨樹の会 五反田リハビリ テーション病院 副院長
西崎 清久	理事 非常勤	平成16年6月12日	平成28年6月13日	(公財)日本オペラ振興会顧問
古屋 俊彦	理事 非常勤	平成26年6月12日	平成28年6月13日	国際キワニス日本地区 広報委員長
堀越 作治	理事 非常勤	平成16年6月12日	平成28年6月13日	元(公財)森林文化協会顧問

園田 峯生	監事 非常勤	平成22年7月1日	平成26年6月12日	弁護士
近田 直裕	監事 非常勤	平成26年6月12日		公認会計士、税理士

2. 評議員に関する事項

定数：6名以上15名以内

任期：4年

現在数：12名

氏名	就任年月日	重任年月日	職名
飯高 京子	平成22年11月1日	平成26年6月12日	東京学芸大学 名誉教授
弦間 明	平成22年11月1日	平成26年6月12日	(株)資生堂特別顧問
小林 利郎	平成22年11月1日	平成26年6月12日	元東京銀行取締役
齊藤 進	平成22年11月1日	平成26年6月12日	学習院名誉教授
佐伯 信	平成22年11月1日	平成26年6月12日	元公文教育研究会取締役
澤田 利夫	平成22年11月1日	平成26年6月12日	東京理科大学名誉教授
清水 良衛	平成22年11月1日	平成26年6月12日	元帝京平成大学教授
新庄真帆子	平成22年11月1日	平成26年6月12日	(学)公文学園理事
荘巖 舜哉	平成22年11月1日	平成26年6月12日	保育・子育てアドバイザー協会関西 理事長
遠山 耕平	平成22年11月1日	平成26年6月12日	元平成国際大学学長
戸谷 誠之	平成22年11月1日	平成26年6月12日	(独)国立健康栄養研究所 名誉所員
村岡 洋一	平成22年11月1日	平成26年6月12日	早稲田大学名誉教授

3. 職員に関する事項

区分	専任者	他機関との兼任者	合計
事務局員	有給 無給 5名 0名	0名	5名

4. 会議に関する事項

<理事会>

開催年月日	議案	結果
平成29年5月24日	第1号議案:平成28年度事業報告の件	可決
	第2号議案:平成28年度決算の件	可決
	第3号議案:評議員会招集の件	可決
平成30年3月9日	第1号議案:平成30年度事業計画の件	可決
	第2号議案:平成30年度収支予算、資金調達及び設備投資の件	可決
	第3号議案:評議員選定委員選任の件	可決
	第4号議案:評議員選定委員会招集の件	可決
	第5号議案:評議員選定委員会に推薦する評議員候補者選出の件	可決
	第6号議案:選考委員1名任期満了につき1名推薦の件	可決
	第7号議案:評議員会招集の件	可決

<評議員会>

開催年月日	議案	結果
平成29年6月13日	第1号議案:平成28年度事業報告の件	可決
	第2号議案:平成28年度決算の件	可決
平成30年3月9日	第1号報告:平成30年度事業計画の件	了承
	第2号報告:平成30年度収支予算、資金調達及び設備投資の件	了承
	第3号報告:評議員選定委員選任の件	了承
	第4号報告:評議員選定委員会招集の件	了承
	第5号報告:評議員選定委員会に推薦する評議員候補者選出の件	了承
	第6号報告:選考委員1名任期満了につき1名推薦の件	了承

5. 登記に関する事項

登記事項はありません。

附属明細書

事業における重要な事項は、平成 29 年度事業報告書に記載されており、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、特にないため、当年度の附属明細書は作成しない。

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度 平成30年 3月31日現在	前 年 度 平成29年 3月31日現在
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	10,906,064	8,997,262
売掛金	1,046,498	804,236
商品	1,115,652	1,198,710
流動資産合計	13,068,214	11,000,208
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
投資有価証券	1,056,178,382	1,007,037,688
定期預金	5,000,000	5,000,000
預け金	0	50,000,000
基本財産合計	1,061,178,382	1,062,037,688
(2) その他固定資産		
什器備品	1	1
その他固定資産合計	1	1
固定資産合計	1,061,178,383	1,062,037,689
資産合計	1,074,246,597	1,073,037,897
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	131,682	130,298
未払法人税等	79,700	79,300
未払消費税	207,700	0
預り金	85,918	60,299
仮受金	15,897	0
流動負債合計	520,897	269,897
2. 固定負債		
固定負債合計	-	-
負債合計	520,897	269,897
III 正味財産の部		
1. 指定正味財産		
寄附金	1,047,972,150	1,047,972,150
指定正味財産合計	1,047,972,150	1,047,972,150
(うち基本財産への充当額)	(1,047,972,150)	(1,047,972,150)
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)
2. 一般正味財産		
一般正味財産	25,753,550	24,795,850
(うち基本財産への充当額)	(13,206,232)	(14,065,538)
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)
正味財産合計	1,073,725,700	1,072,768,000
負債及び正味財産合計	1,074,246,597	1,073,037,897

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度		前 年 度	
	自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日		自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	(16,310,933)		(14,621,199)	
基本財産受取利息	15,198,999		14,621,199	
基本財産運用益	1,111,934		-	
②事業収益	(9,351,883)		(8,976,183)	
発達検査販売収益	9,351,883		8,976,183	
③雑収益	(82)		(580,299)	
雑収益	82		580,299	
経常収益計	25,662,898		24,177,681	
(2) 経常費用				
①事業費	(18,453,075)		(18,019,636)	
研究助成費	4,912,000		5,331,000	
情報収集費	11,080		11,080	
会議費	499,849		728,674	
旅費交通費	1,025,657		1,051,537	
印刷製本費	3,518,398		3,428,289	
通信運搬費	823,152		571,796	
支払手数料	25,620		29,294	
諸謝金	366,822		400,932	
国際交流開催費	110,000		110,000	
広告宣伝費	0		6,600	
業務委託費	648,000		648,000	
給料手当	5,386,172		5,663,257	
賃借料	1,106,007		0	
雑費	20,318		39,177	
②管理費	(6,252,123)		(6,829,978)	
給料手当	950,501		999,398	
福利厚生費	290,275		288,731	
役員報酬	523,439		556,850	
諸謝金	44,548		0	
会議費	760,923		523,389	
旅費交通費	166,530		157,194	
通信運搬費	151,701		166,915	
維持費	281,664		1,582,848	
業務委託費	1,873,108		1,673,881	
支払手数料	194,406		185,766	
印刷製本費	144,775		122,255	
減価償却費	0		19,363	
租税公課	287,400		79,300	
雑費	387,676		474,088	
賃借料	195,177		0	
経常費用計	24,705,198		24,849,614	
当期経常増減額	957,700		△ 671,933	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	-		-	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	-		-	
当期経常外増減額	-		-	
当期一般正味財産増減額	957,700		△ 671,933	
一般正味財産期首残高	24,795,850		25,467,783	
一般正味財産期末残高	25,753,550		24,795,850	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産評価益	0		0	
基本財産運用益	16,310,933		14,621,199	
一般正味財産への振替額	△ 16,310,933		△ 14,621,199	
当期指定正味財産増減額	0		0	
指定正味財産期首残高	1,047,972,150		1,047,972,150	
指定正味財産期末残高	1,047,972,150		1,047,972,150	
III 正味財産期末残高	1,073,725,700		1,072,768,000	

財 産 目 録

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	手元保管現金	運転資金として	264,981
	普通預金 三菱東京UFJ銀行 麹町支店	運転資金として	1,969,077
	普通預金 りそな銀行 新都心営業部	運転資金として	105,800
	普通預金 みずほ銀行 市ヶ谷支店	運転資金として	7,774,893
	当座預金 ゆうちょ銀行	運転資金として	791,313
売掛金	KIDS乳幼児発達スクール売上等	収益事業に係る事業収益の売掛分	1,046,498
商品	KIDS乳幼児発達スクール等の商品棚卸高	収益事業の用に供している。	1,115,652
流動資産合計			13,068,214
(固定資産)			
基本財産	投資有価証券	国債 第59回利付国債 (20年)	100,000,000
		国債 第331回利付国債 (10年)	50,121,078
		社債 第1回ソフトバンク株無担保社債	6,000,000
		外国債券 ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO.42186	100,000,000
		外国債券 ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO.42414	100,000,000
		外国債券 シルフリミテッド シリーズ50048 ブラジル銀行	100,000,000
		外国債券 シルフリミテッド シリーズ50271	50,000,000
		外国債券 シルフリミテッド シリーズ50242	100,000,000
		外国債券 シルフリミテッド シリーズ918 バンクオブアメリカ	50,057,304
		外国債券 スウェーデン輸出信用銀行 2910	100,000,000
		外国債券 スウェーデン輸出信用銀行 4903	100,000,000
		外国債券 ダイワ10604(商船三井)	100,000,000
		外国債券 ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO.52869	100,000,000
	定期預金	定期預金 みずほ銀行 市ヶ谷支店	5,000,000
その他固定資産	什器備品	事務所内機器・備品等	1
固定資産合計			1,061,178,383
資産合計			1,074,246,597
(流動負債)			
	未払金	未払印刷費等	131,682
	未払法人税等	法人税、都民税及び事業税	79,700
	未払消費税	消費税	207,700
	預り金	給与・報酬等に係る源泉所得税	85,918
	仮受金	給与・報酬等に係る源泉所得税	15,897
流動負債合計			520,897
固定負債合計			-
負債合計			520,897
正味財産			1,073,725,700

公益目的保有財産の明細


財産種別	その他の公益目的保有財産	金額	
基本財産	投資有価証券		
		国債 第59回利付国債 (20年)	50,000,000
		国債 第331回利付国債 (10年)	25,060,539
		社債 第1回ソフトバンク無担保社債	3,000,000
		外国債券 ノムラヨーロッパファイナンスエヌバイ NO. 42186	50,000,000
		外国債券 ノムラヨーロッパファイナンスエヌバイ NO. 42414	50,000,000
		外国債券 シルフリミテッド シリーズ50048 ブラジル銀行	50,000,000
		外国債券 シルフリミテッド シリーズ50271	25,000,000
		外国債券 シルフリミテッド シリーズ50242	50,000,000
		外国債券 シルフリミテッド シリーズ918 バンクオブアメリカ	25,028,652
		外国債券 スウェーデン輸出信用銀行 2910	50,000,000
		外国債券 スウェーデン輸出信用銀行 4903	50,000,000
		外国債券 ダイワ10604(商船三井)	50,000,000
		外国債券 ノムラヨーロッパファイナンスエヌバイ NO. 52869	50,000,000
定期預金	定期預金 みずほ銀行 市ヶ谷支店	2,500,000	
	合計	530,589,191	

監 査 報 告 書

平成30年5月14日

公益財団法人 発達科学研究教育センター
理事長 新庄 茂方 殿

公益財団法人 発達科学研究教育センター

監事 近田 直裕 

私は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法及びその内容

- (1) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事及び使用人等から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手段を用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。
- (2) 事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 理事の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。



以 上

監 査 報 告 書

平成30年5月14日

公益財団法人 発達科学研究教育センター
理事長 新庄 茂方 殿

公益財団法人 発達科学研究教育センター

監事  園 田 肇 生 

私は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法及びその内容

- (1) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書並びに財産目録の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事及び使用人等から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手段を用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。
- (2) 事業報告及びその付属明細書は、法令又は定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 理事の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以 上